

ドロップ・サイト・デイリー、4月27日：「停戦」以来、レバノンで最も死者が多かった日；マリで武装勢力が急増；米最高裁が「ラウンドアップ」の再承認を検討中

脇浜義明訳

イランと停戦

***イラン外相、週末に外交歴訪：**イランのアッバス・アラグチ外相は27日にロシアに着き、ウラジーミル・プーチン大統領その他の高官と会談した。外相は停戦協議の挫折は米国の責任だと再び非難し、「前の交渉では進展があったにもかかわらず、米国の過剰な要求やら間違ったアプローチで交渉を壊し、その目的を達成しなかった」と言った。26日には、マスカットでオマーンのハイサム・ビン・タリク・アッサイド国王と会談し、ホルムズ海峡航行、ペルシャ湾の安全保障、米国との交渉について協議した。その後、アラグチ外相はイスラマバードへ戻り、米国との合意の可能性に関してイランの立場を説明する協議をパキスタンと行った。

***トランプ大統領、パキスタンへの特使派遣を中止：**週末にイスラマバードで米国とイランの間接協議を行うとしていたが、米国がイラン封鎖をやりまた攻撃をするぞと脅迫をする中での外交交渉をイランが拒否し、アラグチ外相のイスラマバード訪問はパキスタンとの「二国間」協議だと言ったので、トランプ大統領は25日、パキスタンへの米特使派遣を取り止めたと記者団に語った。イランは、米国のイラン港湾封鎖の解除が続く中では協議第二ラウンドを行わないと主張、トランプ政府は「イランは核兵器を持つことはできない。ごく簡単なことだ」という米国の立場を繰り返し説明し、「切り札はすべて米国にある」と主張した。

***イスラエル、UAEにアイアンドーム配備とアクシオス報道：**アクシオスによると、米・イスラエルのイラン戦争初期に、イスラエルはアイアンドーム防空ミサイルシステム1基と数十人のイスラエル攻防軍のオペレーターをアラブ首長国連邦に派遣していた。イスラエルがアイアンドームを他国に配備したのは初めてであり、アイアンドームが米国とイスラエル以外の国で使用されるのも初めてであった。イスラエル高官は、同システムがイランのミサイルを数十発迎撃したと述べた。UAE高官はアクシオスに対し、「これは驚くべきことで、真の友人が誰なのかが改めて分かった。このことは決して忘れない」と語った。

***イラン高官、米国と同盟関係の湾岸諸国のインフラへ4倍増の報復を警告：**イランの副大統領兼エネルギー最適化・戦略管理機構長官のイスマイル・サカブ・エスファハーニは、米国の海上封鎖のためにイランの石油インフラに損傷が生じたら、その報復として米国同盟湾岸諸国の石油インフラに対し4倍の損傷を与えると警告した。「我々はあらゆる戦争行為に対応する」とエスファハーニはXに投稿した。これは、サウジアラビア、バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦に向けられた警告で、これらの諸国の石油インフラと輸出港はすでに戦争中に何回も被害を受けており、イランの攻撃に対し大変脆弱な状態にある。

***イラン、経済立て直しへ：**イラン内閣は1ドル=28万5000リアルという優遇為替レートを復活させた。これは自由市場レートの1ドル=155万リアルを大きく下回るレートで、最大35億ドル相当の小麦、薬品、医療器具、粉ミルクの輸入への補助金を提供する。これは、米・イスラエルのイラン戦争がイラン経済に重圧を与え続けているためになされる補助金提供である。また内閣は、砂糖、米、大麦、トウモロコシ、肉の戦略的備蓄を補充する資金として、国家開発基金から最大10億ドルを引き出すことを承認した。イランの食品医薬品局は、2日以内に戦略的医療物資の集中配給を行うと発表した。戦争で数百万人の雇用が失われ、雇用停止が相次ぎ、食品価格が劇的に上昇した。テヘランの一部住民は缶詰や水の備蓄を始めており、国民の長期的な食料安全保障への懸念がずっと続いている。

レバノン

***停戦11日目にも、イスラエルの攻撃はつづく：**国営通信社によると、27日、南レバノンの町アル・クライラへイスラエルのドローン攻撃があり、少なくとも1人が死亡した。イスラエル軍戦闘機とドローンが、ビント・ジュベイル地区とティルス地区のマジュダル・セルム、アル・マンズーリ、テブニン、カフラ周辺地域を複数回攻撃した。南部の村々が砲撃された。さらに、ヤルーンとビント・ジュベイルの間の地域の住宅を破壊した。レバノン内務省によると、3月2日から

4月26日までのイスラエル軍攻撃の死者は2,521人、負傷者は7,804人になった。4月16日のいわゆる「停戦」発表後も、イスラエル軍の攻撃で少なくとも38人が死亡した。

***ヒズボラ、現在進行中のレバノンとイスラエルの協議は抵抗運動とは無関係：**ヒズボラのナイム・カセム書記長はイスラエルとの直接交渉を拒否し、レバノン政府とイスラエルの間で成立したと報道される合意は、ヒズボラにとっては「存在しないも同然」だと述べ、ヒズボラは「武器とレバノン防衛を放棄しない」と改めて表明し、「レバノンの権利を放棄し、領土を明け渡す」レバノン政府を批判した。カセムは、いかなる解決策も、イスラエルの攻撃停止、イスラエル軍の撤退、拘束者の釈放、避難民の帰還、イスラエル軍が破壊したものの復興という5つの条件に基づかなければならないと言った。レバノンのジョセフ・アウン大統領はイスラエルとの直接協議を擁護し、27日の声明で、「我々は反逆行為を行っていない。反逆行為とは、外国の利益のために自国を戦争に巻き込む者たちの行為だ」と述べ、ヒズボラとイランの関係を暗に批判した。

***26日のイスラエル軍の空爆で子どもや女性を含む14人が死亡：**レバノン保健省によると、26日のイスラエル軍のレバノン南部への空爆で、子ども2人と女性2人を含む14人が死亡、37人が負傷した。これは、4月16日の「停戦」発表以来、最も多い犠牲者を出した攻撃である。26日イスラエル軍は、南レバノンのナバティーエ地区のクファール・ティブニートにある避難民収容所のカフェを空爆し、少なくとも6人が死亡、他に多数が負傷した。イスラエル国防軍は、レバノン国内の「テロリスト・ヒズボラと軍事インフラ」を空爆したと発表した。

***25日のイスラエルの攻撃：**レバノン保健省によると、イスラエルの南レバノン攻撃で6人死亡、そのうち4人はヨフモル・アッシュキフへの2回の空爆の死亡者。アル・マヤディーン紙によると、イスラエル軍は南レバノンのビント・ジュベイル地区の町々、ハダサ、スルタニエ、バズーリエ、ゼブキン、サファド・アル・バティック、アル・ジュマイメを空爆した。ビント・ジュベイル地区のサファド・アル・バティックへの空爆で2人が死亡、17人が負傷した。

***ヒズボラの攻撃、イスラエル兵1人死亡、6人負傷、戦車が立往生：**26日のイスラエル国防軍の発表によれば、南レバノンのアッタイベ村（国境から約4キロの地点）で、ヒズボラのドローン攻撃のためにゴラニ旅団第12大隊のイスラエル戦車が動けなくなり、兵士1人が死亡し、6人が負傷（うち4人は重傷）した。戦車回収のためにクローラー・クレーンが現場に派遣された午前9時半頃にヒズボラはドローン攻撃した。イスラエル空軍のヘリコプターが負傷者救助にレバノン領内の現場に着陸しようとしたとき、ヒズボラはさらに2機のドローンをヘリコプターに発射した。1機は迎撃されたが、1機がヘリコプターの数メートル以内のところを直撃した。27日、ヒズボラはクファールケラ近郊でイスラエル軍部隊と車両を誘導ミサイルで攻撃、直撃したと主張している。

***イスラエル軍、南レバノンで数十の村落に電力を供給するソーラーパネルを破壊し、変電所を攻撃：**アル・ジャジーラ・イングリッシュのハイディ・ペット記者が26日に南レバノンから報じたところによると、イスラエル軍は、避難命令を拒否しているキリスト教徒村デベルに電力と水を供給するソーラーパネルを破壊した。サラニ、デブニンやその他27の村落に電力を供給する変電所も空爆した。デベルは、以前イスラエル兵がイエス・キリストの像を破壊するところが撮影され、広範な非難を集め、イスラエル軍が謝罪して、像を復元した村である。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**2023年10月7日以降記録された死者総数は72,593人、負傷者数は172,399人である。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日の10月11日以降、イスラエルの停戦違反攻撃で少なくとも817人のガザ・パレスチナ人が死亡し、2,296人が負傷した。瓦礫の下から回収した遺体は762体。

***週末のイスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で少なくとも14人が死亡：**

・Wafa 通信によると、ガザ回廊北部のベイト・ラヒアで27日、イスラエル軍の発砲で15歳のアイハム・アル・オマリが死亡。

・市民防衛団と地元情報筋の話を伝えたパレスチナ・オンラインによれば、26日のイスラエル軍のガザ回廊各地への空爆により、少なくとも7人のパレスチナ人が死亡した。ガザ市南部のクウエート円形交差点とアッサカ・モスク付近ではパレスチナ人3人が死亡し、同じガザ市南部の他の場所で2人がドローン攻撃で死亡した。ハーン・ユーニス南部では避難民女性1人がイスラエル軍に射殺された。

・25日には、6人が死亡。夜、イスラエル軍機がガザ市シェイフ・ラドワン地区の人口密集区域のラムズンを空爆、3人が死亡、数人が負傷した。ガザ回廊中部のデイル・アル・バラでは、前にイスラエル軍の銃撃で負傷した少女が銃創で死亡した。同じように、以前のベイト・ラヒア空爆で負傷した男性が1人死亡した。

***ハマス幹部、イスラエルが第一段階の義務を怠っているのを無視して「平和評議会」仲介者が第二段階協議を推し進めているのを非難：**ハマスの政治部門幹部のバセム・ナウム博士は、ガザ停戦合意から195日目の鳴る4月25日に、仲介者のニコライ・ムラデノフとトランプ大統領の平和評議会を公式に非難した。彼はムラデノフをイスラエルに第一段階で約束した義務を履行させずに第二段階への移行を強行していると批判した。「彼が求めているのは、刑務所環境の改善と空約束と引き換えに『抵抗勢力』の解体だけだ」と、ナウムはXにアラビア語で投稿した。彼は投稿文を「no pasaran」(スペイン語の反ファシズム用語で「奴らを通さない」という意味)で締め括った。

***外国治療を待機している患者1500人以上が医療搬送を待っている間に死んだとガザ保健省：**ガザ保健省の代表は26日、イスラエルの規制で外国で治療を受ける医療搬送が阻まれている患者1500人以上が死亡したと発表した。2万人が医療搬送リストに載っている。ガザ回廊の病院の90%以上がイスラエルの攻撃で深刻な被害を受け、多くは完全に機能停止している。

***10代のパレスチナ人少年、イスラエル軍に追われて逃げる途中で心臓発作で死亡：**西岸地区へブロン北部のスリフ出身の17歳のオバダ・モンタセル・アサード・アル・カディは、イスラエル軍の拘束を逃れようと逃げているときに心臓発作を起こし、死亡した。

***西岸地区、入植者暴力が席卷し、1週間でパレスチナ人6人が死亡：**25日、西岸地区各地で武装入植者集団の攻撃があり、強制移住、放火、武装襲撃などを、カルキリヤ、ナブルス、サルフィット、アルハリール、ヨルダン渓谷の行政区域で行った。カフル・スルス付近のアル・ハウリ・ベドウィン族の20世帯コミュニティが、入植者のテントと農地への攻撃で避難を余儀なくされた。クスラとジャールドでは武装入植者がパレスチナ人の車両や各種施設を銃撃し、放火した。ヒルベルト・タナではイスラム教説教師が襲撃され、礼拝者たちが入植者とイスラエル兵によって拘束された。

***パレスチナ地方選挙でハマスは立候補を禁止され、PAのアップス派が圧勝：**2007年ファタハとハマスの分裂以降初めて地方選挙が実施され、西岸地区とデイル・アル・バラフのパレスチナ人が25日に投票した。西岸地区ではファタハ系の候補者が、多くの場合無投票当選となって、圧勝した。投票率は54%、女性が議席の33%を獲得した。パレスチナ自治政府(PA)のマフムード・アップス議長が2025年1月に発布した政令によって、ハマスをはじめイスラエルに抵抗する勢力は選挙への参加を禁じられた。PLOとイスラエルの間で締結されている合意事項の遵守を義務付ける政令で、イスラエルに抵抗する候補者は当然立候補できない。ガザ回廊で唯一選挙区に含まれたデイル・アル・バラフでは約7万人の有権者のうち投票したには23%で、ファタハ系の候補者は15議席中6議席であった。ハマスと関係するらしい候補者は2議席を獲得した。ハマスは500人を動員して選挙運営を支援した。

パレスチナ・ナショナル・イニシアティブ(PNI)のムスターファ・バルグーティ事務総長は、ガザ回廊の一部で選挙が行われたことの象徴的意味を称賛したが、地方選挙制度自体の構造的弱点を厳しく批判した。彼は、西岸地区の429地方議会のうち競争選挙がされたのはわずか83議会のみで、197議会では一つの候補者名簿しか提出されず、49議会では候補者がゼロだったことを指摘した。ハマスのハゼム・カセム報道官は、自分たちが立候補を外されたけれど、この選挙投票を「重要で必要な一歩」と呼び、大統領選挙と評議会選挙がこれに続くべきだと言っている。世論調査では、ハマスが西岸地区でもガザ回廊で最も人気がある勢力である。

***ベネットとラピッド、イスラエル総選挙を前にして、ネタニヤフに対抗する統一野党ブロックを結成するために、自分たちの党を合同：**ネフタリ・ベネット元首相とヤイル・ラピッド元首相は26日、自分たちの党「ベネット2026」と「未来はある」を結合し、「共に」と呼ぶ新党を結成すると発表した。ベネットが党首となり、今年後半に予定されている総選挙にむけて、分裂している野党勢力の結束を目指す。これは、右派と中道派の結合で、両者の共通点はネタニヤフ首相への反対である。ベネットは、2023年10月7日にハマス奇襲を成功させたネタニヤフ政府の失敗を調査する国家調査委員会の設置を公約し、ラピッドは今回のイランとの停戦を「政治的大惨事」と非難している。

***イスラエル人少年6人、レストラン従業員刺殺で逮捕：**タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、イスラエルのペタフ・ティクバでピザ店の従業員イエマヌ・ビニヤミン・ゼルカ(21歳)を殺害した事件で、13歳から17歳のイスラエ

ル人少年6人が逮捕された。若者グループがレストラン内でパーティ用スプレーで遊んでいるのをやめるように従業員のゼルカが注意したのを恨んで、少年らはゼルカが勤務の終わるのを店の外で待ち伏せして、刺殺した。

米国ニュース

***ホワイトハウス特派員晩餐会がワシントン・ヒルトンで開催中、銃撃事件：**25日夜、ワシントン・ヒルトンでホワイトハウス特派員の晩餐会が行われているとき、ロビーで銃撃犯が発砲した。トランプ大統領、メラニア夫人、政権幹部らは会場から避難し、数百人のジャーナリストはテーブルの下に身を隠すと警備員から指示された。会場は重装備した警備員でいっぱいになった。出席者や関係者の負傷者は報告されていない。この夕食会には、トランプ大統領は一期目と二期目の最初の1年間は出席していなかったが、今回は主賓兼基調講演者として出席していた。

***夕食会の銃撃犯容疑者コール・トーマス・アレンは連邦裁判所に罪状認否召喚：**当局はカリフォルニア州トーランス在住のアレン（31歳）を銃撃犯と特定した。彼はカリフォルニア工科大学で機械工学を専攻し、インディー・ゲームの開発者でもあり、かつて「今月の教師」に選ばれたことがある非常勤講師であった。報道によると、アレンはショットガン、拳銃、ナイフで武装し、警官と銃撃戦をやった後、取り押さえられて病院へ搬送されたが、銃創はなかった。彼は襲撃する数分前に、トランプ政権の高官らを「攻撃する、最高位から最低位まで順番に」というメールを家族に送った。彼は、「私は米国民だ。この国の代表者の行動は、私にも影響する。私は小児性愛者、強姦犯、反逆者の国の代表がその犯罪で私の手を汚すことを、もう許さない」と書いた。FBI高官が調査ジャーナリストのケン・クリッペンスタインに語ったところによると、アレンは国内テロ対策部門のリストに載ったことは一度もない。アレンは、暴力犯罪で銃器を使用したことと連邦職員への暴行の2つの罪で、今日連邦裁判所で罪状認否を受ける予定である。

***ウォール街億万長者、グラハム・プラトナー候補に対する攻撃広告に数百万ドル投入：**共和党のスーザン・コリンズ上院議員を支持するスーパーPACであるパイン・ツリー・リザルツPACは、6月9日におこなわれるメイン州予備選挙を前にして、民主党の有力候補のグラハム・プラトナーに対する攻撃広告に約200万ドルを使っている。このPAC（政治活動委員会）は米国金融界の大物から資金提供を受けている。たとえば、ブラックストーン社CEOのステイブ・シュワルツマン（200万ドル）、エリオット・マネジメントCEOのポール・シンガー（100万ドル）、レイエス・ホールディングス取締役（100万ドル）、アポロ・グローバル・マネジメントCEOのマーク・ローワン（5万ドル）、パランティアCEOのアレックス・カーブ（10万ドル）など。海兵隊退役軍人で牡蠣養殖業者であるプラトナーは、国民皆保険制度と富裕層への増税を公約に掲げ、少額寄付で集まった資金は、コリンズ上院議員や予備選の対立候補のジャネット・ミルズ州知事を2四半期連続で上回っている。

***メイン州のネイサン・バーナード記者からの最新情報：**連邦選挙委員会（FEC）への提出書類によると、メイン州下院多数党院内総務のマット・ムーネンは、昨年10月以降、州知事のジャネット・ミルズの上院議員選挙運動事務所から2万8000ドル以上を支給されてきた。ミルズ陣営は、メイン州議会が開会していた秋の間、ムーネンに2週ごとに約5000ドルの給料を支払っていた。しかし、メイン州下院多数党院内総務のムーネンは、選挙資金提供があったにもかかわらず、ミルズの選挙を公けには支持表明していない。現実には、今まで、選挙運動には参加しておらず、ミルズ知事の上院出馬を支持する声明も出していない。多数党院内総務としてムーネンは議事日程を管理し、下院民主党議員団を指揮し、どういう法案を採決に持っていかを決定する。さらに、法案の手続き過程を審査する合同規則委員会の委員長でもあり、ミルズ州政府が提出した法案を含め、どの法案を審議するかを決定する立法評議会にも所属している。ムーネンもミルズ選挙事務所も、こうした潜在的な利益相反について、あるいは、もし進歩派グラハム・プラトナーが民主党候補になった場合彼を支持するかどうかについての質問には、どちらもコメントをしなかった。

***最高裁、発がん性農薬に関するバイエル・モンサント社の口頭弁論開廷：**バイエル・モンサント社の除草剤「ラウンドアップ」は、それが癌の発症原因、とりわけ非ホジキンリンパ腫癌の原因となったと主張する顧客から訴訟が数万件も起こされている。にも関わらず、元下院議員でブラックロックのコンサルタントのリー・ゼルディンが率いるトランプ政府の環境保護庁（EPA）は、この農薬を「安全」と断言し、製品の販売継続を支持し、モンサント社が自社に対する訴訟の棄却を求める最高裁への要請を正式に支持している。これは、バイデン政権の姿勢からの劇的な変化を表す。近年、企業寄りの規制緩和判断をする傾向の保守派判事多数の最高裁は、今日、この件に関する口頭弁論を開廷する。

***司法省、銃殺刑許可：**司法省は24日、死刑執行の迅速化と強化の一環として、連邦死刑囚の処刑方法に銃殺刑を加えることを認めると発表した。また、司法省は、バイデン政権が不必要な苦痛を与えるとしてペントバルビタールを用いた致死注射を禁止していたが、それを復活することを承認した。バイデン前大統領は37人の死刑囚を終身刑に減刑し、連邦刑務所内には3人の死刑囚しか残っていなかったが、トランプ政権はこれまで44人の被告に死刑求刑を承認している。

その他の国際ニュース

***米軍、太平洋で船舶攻撃、3人を殺害：**26日米軍は東太平洋で船舶を攻撃し、3人を殺害した。米南方軍はその時の映像を公開し、「この作戦で3人の麻薬テロリスト男性が死亡した」と発表した。テロリストであることを示す証拠を示さなかった。米軍の太平洋とカリブ海における船舶攻撃は数十件で、185人以上を殺害した。

***マリで反乱：**マリで週末、近年最大規模の組織的反乱が起きた。西アフリカのアルカイダ系組織のジャマート・ヌスラト・アル・イスラム・ワル・ムスリン (JNIM)が、トゥアレグ族が主流のアザワド解放戦線と連携して、バマコ空港付近やモプティ、セヴァレ、ガオなど6箇所以上を同時攻撃した。25日には、バマコの北方約15キロのカティのあるサディオ・カマラ国防相の家に自爆犯が爆発物を積んだ車両で突入し、国防相を殺害した。かつてトゥアレグ族の拠点であった戦略的に重要な北部都市キダルは、反政府勢力が制覇したようだ。アザワド解放戦線は同市郊外の包囲したキャンプからロシア人傭兵を撤退させる合意がなされたと主張しているが、マリ軍参謀総長は、「部隊を戦術的に立て直し」、作戦は継続中だと述べた。

***RSFのエル・オベイドへのドローン攻撃で7人死亡、22人負傷：**スーダン医師ネットワークによると、即応支援部隊 (RSF) は25日、北コルドファン州の州都エル・オベイドの住宅地をドローン攻撃し、少なくとも7人が死亡、22人が負傷した。医師ネットワークは、この攻撃は意図的に人口密集地の民間人地域を標的にしたもので、国際法の「重大な違反」だと非難し、地元の病院が負傷者の対応に苦慮していると警告した。

***コロンビアの元大統領がエクアドル大統領と会談している流出写真：**ドロップ・サイト・ニュースが昨年インスタグラムに投稿された写真を公開した。そこには、コロンビアの元大統領のアルバロ・ウリベ・ベレスがエクアドルの極右大統領ダニエル・ノボアとその妻ラビニア・バルボネシ夫人と、夫妻の邸宅と思われる場所で会談している様子が写っており、ウリベが否定していた長年の関係が明らかになった。ウリベは5月31日のコロンビア大統領選挙でノボアと共謀して選挙に介入させていると言う疑惑が浮上している。ウリベのノボア邸宅訪問は、エクアドルがコロンビア製品に100%関税を課した時期と重なっている。コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領はノボアを「国境をマフィアに明け渡した」と非難している。ペトロ支持者たちは、ペトロが自分の後継者として推薦するイバン・セペダ・カストロを失脚させようと、ノボアがコロンビア危機を画策していると疑っている。

***FARC (コロンビア革命軍、現在は合法政党) 分派が高速道路を爆破し、14人を殺害：**コロンビアのカウカ県カヒビオのエル・トゥネル地区にあるパンアメリカン・ハイウェイで25日爆弾が爆発し、少なくとも14人が死亡し、未成年者5人を含む38人以上が負傷した。コロンビア軍のウーゴ・ロベス司令官は、「イバン・モルディスコ」として知られる逃亡犯の一味とハイメ・マルティネス派による犯行だと言った。両派とも、武装解除して合法政党となったFARCの分派である。コロンビア南西部では、2日間で少なくとも26件の暴力事件が発生している。ジャムンディ警察署への銃撃、エル・タンボの民間航空レーダー施設への攻撃、24日にカリとパルミラで起きた軍部隊への車両爆弾突入事件などである。

***シリア、アサド政権時代の高官に対する初の公開裁判：**シリアは、バーシャル・アル・アサド政権の高官に対する初めての公開裁判を開始した。26日、ダマスカスで、アサド大統領のいとこで、南部ダラア県の政治的治安責任者であったアテフ・ナジブ被告に対する審理を始めた。ナジブ被告は、2011年の民衆蜂起に暴力的弾圧を指揮したとして「シリア国民に対する犯罪」の罪に問われている。アサド大統領、弟のマヘル、その他の治安当局高官らは、殺人、拷問、麻薬密売などの罪で欠席裁判で起訴された。2013年ダマスカスで発生し、約300人の民間人が殺害されたタダモン虐殺事件の主犯格アムジャド・ユセフ容疑者は最近逮捕された。

***ロシア軍のウクライナ攻撃で5人死亡：**週末ロシア軍がウクライナ各地を攻撃し、少なくとも5人が死亡した。スムイ州ビロピル地区で民間人2人、ザポリージャ州で2人、ドニプロペトロウシクで1人が死亡した。ヘルソンでは砲撃で7

人が負傷。オデッサでは、ロシア軍は港湾と物流インフラを攻撃、倉庫、貨物貯蔵タンク、積み込み中のパラオ国旗を掲げた民間船舶に被害を与えた。パラオ船の乗組員に被害はなかった。

***ペルー当局、元選挙管理委員長宅を捜索：**ペルー警察は24日、国家選挙管理委員会の元委員長ピエロ・コルベットのリマの自宅を、裁判所の令状に基づいて捜索、携帯電話、ノートパソコン、書類などを押収した。他に、5人の職員の自宅と、投票用紙輸送会社ガラガの事務所も捜査された。コルベットは、4月12日の大統領選挙の開票作業が異常に遅れて国民が不審に思ったことと、4期連続で立候補したケイコ・フジモリと左派候補者の決選投票にならないように首都政治エリートに画策させたという疑惑があり、彼はそれを否定したが、22日に辞任した。

***中国、ルソン島沖で軍事演習、日本は米・フィリピン合同演習に参加：**中国は今週末、フィリピン近海で実弾射撃演習をした。これは、1万7000人以上の兵士が参加して今週に始まった米・フィリピン合同軍事演習と同時期に行われた。中国政府と日本政府の間の緊張が高まる中、今回初めて日本の戦闘部隊も米軍演習に参加した。中国が南シナ海西岸でなく、太平洋側のルソン島沖で演習を行う決定をしたことは、中国が軍事力を第一列島線を越えて投射できることを誇示するシグナルと広く解釈されている。

***米国、ベネズエラ制裁を緩和、マドゥロ大統領の弁護費用を米政府が負担：**米国政府は、拉致したニコラス・マドゥロ大統領の弁護費用を政府負担できるように、ベネズエラに対する制裁を修正した。24日に公開された裁判所への提出書類によれば、制裁が彼の連邦「麻薬テロ」事件の審理の進行を妨げる恐れがあるため、制裁制限を撤廃したものである。マンハッタンに拠点を置く連邦地裁判事のアルビン・ヘラーズタインは、3月26日の公聴会で、マドゥロ大統領とその妻フローレスは「もう国家の安全保障上の脅威ではない」とし、米憲法上の弁護を受ける権利は「他の権利よりも優先されるべきだ」と述べ、制裁に懐疑的な意見を述べていた。

***メキシコ政府、メキシコで死亡した米国諜報員はメキシコ政府の許可なく活動したと発表：**メキシコ北部で自動車事故で死亡したCIA工作員は、メキシコ国内で行った活動はメキシコ政府の許可も同意もなしに行っていたと、25日にメキシコ政府が発表した。

工作員らはチワワ州の麻薬製造所を破壊した後、彼らの車が谷に転落し、車両の爆発で死亡した。メキシコ警官2人も死亡した。メキシコ政府安全保障内閣は、1人の工作員は観光ビザで、もう1人は外交旅券で入国したと述べ、外国の工作員は現地の作戦に参加できないと付言した。CIAはコメントを拒否している。